

事 務 連 絡
平成 27 年 4 月 17 日

都道府県
各 指定都市 障害保健福祉主管課 御中
中 核 市

厚生労働省障害保健福祉部
企 画 課
障 害 福 祉 課
精神・障害保健課

「生活扶助基準の見直しに伴う他制度に生じる影響について」に係る情報提供について

厚生労働行政については、平素から格段の御配意を賜り厚く御礼申し上げます。

生活扶助基準の見直しにつきましては、これに伴い他制度に影響が生じる可能性が指摘されていることから、政府ではできる限り影響が及ばないようにするため、全閣僚で平成 25 年 2 月 5 日に「生活扶助基準の見直しに伴い他制度に生じる影響について（対応方針）」を申し合わせているところです。

今般、厚生労働省から「生活扶助基準の見直しに伴い他制度に生じる影響について」（平成 27 年 4 月 10 日付け厚生労働省発社援 0410 第 3 号厚生労働事務次官通知。以下「次官通知」という。）を発出し、地方自治体に対し、改めて、政府の対応方針の趣旨をご理解いただいた上で各地方自治体において適切にご判断いただくよう、依頼を行っているところです。（別添）

つきましては、今回、次官通知により各地方自治体内において広範な周知をお願いしているところですが、念のため貴部局に直接情報提供いたしますので、内容を確認いただいた上で適切にご判断・ご対応いただくようよろしくお願いいたします。